

森林審議会資料 R2.12.16

報告事項⑤

森林環境譲与税について

森林環境税及び森林環境譲与税は、森林の有する公益的機能の維持増進の重要性に鑑み、市町村及び都道府県が実施する森林の整備及びその促進に関する施策の財源に充てるため、創設された。

「森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律」（以下「法」という。）に基づき、地方団体（都道府県、市町村（特別区を含む。以下同じ。））に対し、令和元年9月30日に森林環境譲与税の譲与が始まり、令和元年度においては、総額約200億円（市町村160億円、都道府県40億円）が譲与されたところである。

本取組状況は、森林環境譲与税を財源として地方団体が行った取組について、各地方団体における決算の議会への提出・公表（※）にあわせ、実績の速報値として、国が独自に取りまとめたものである。

（※法第34条第3項に基づき、地方団体は決算を議会の認定に付したときは、遅滞なく、森林環境譲与税の使途に関する事項について、インターネット等により公表しなければならない。）

森林環境譲与税の使途について、法第34条の規定により、市町村においては、森林の整備に関する施策、森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てなければならないとされている。

このため、本取組状況においては、これらの使途に沿って内容を取りまとめた。

森林環境譲与税の譲与実績(令和元年度分)

(単位:千円)

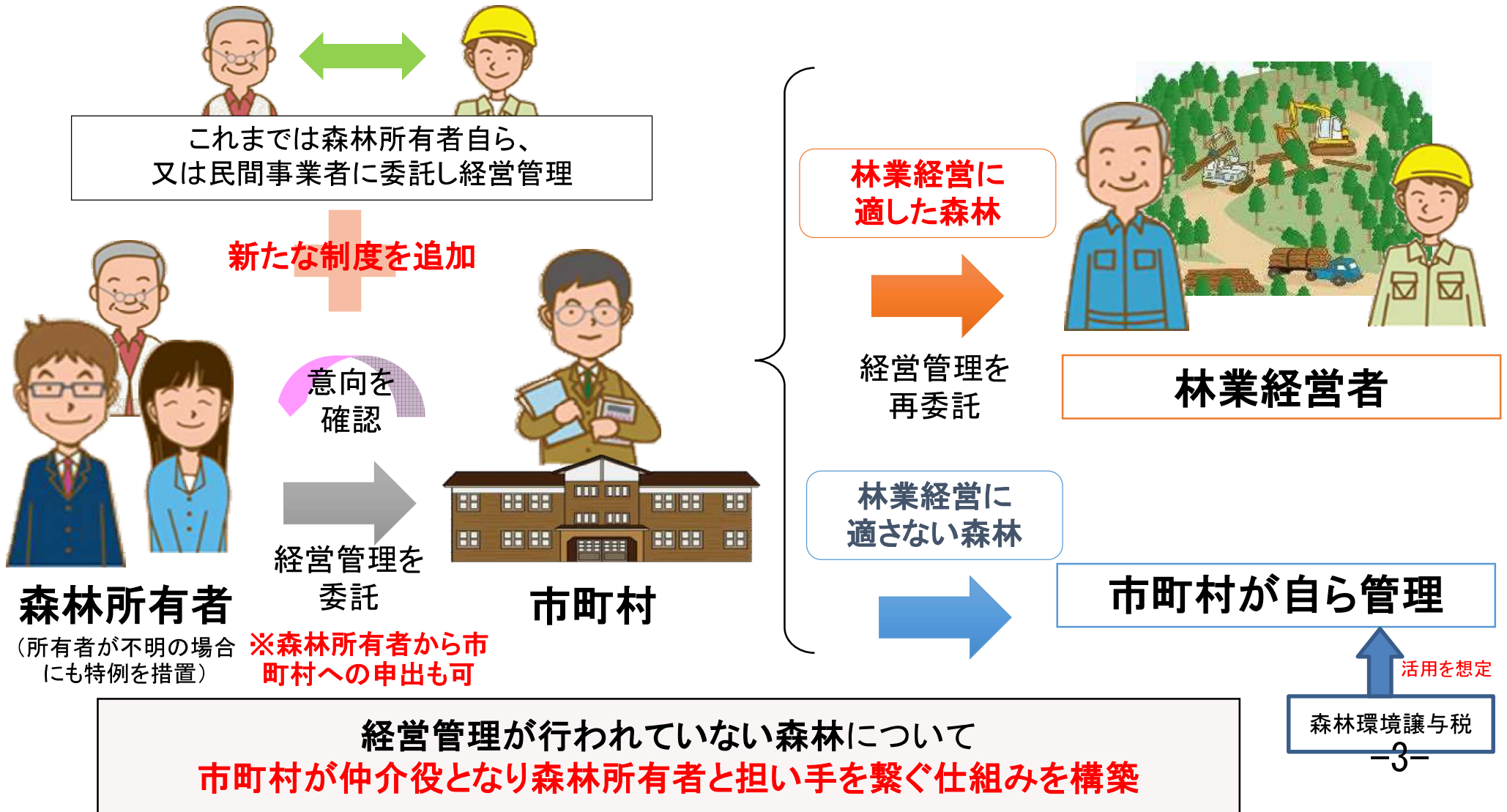
都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額 合計
北海道	306,674	1,226,591	1,533,265
青森県	66,749	266,971	333,720
岩手県	122,498	489,984	612,482
宮城県	70,252	280,991	351,243
秋田県	99,232	396,923	496,155
山形県	54,270	217,058	271,328
福島県	95,914	383,617	479,531
茨城県	59,756	239,000	298,756
栃木県	64,056	256,214	320,270
群馬県	64,503	257,996	322,499
埼玉県	89,485	357,893	447,378
千葉県	77,946	311,750	389,696
東京都	144,037	576,120	720,157
神奈川県	97,350	389,391	486,741
新潟県	70,894	283,563	354,457
富山県	26,138	104,547	130,685
石川県	42,330	169,315	211,645
福井県	44,614	178,453	223,067
山梨県	41,503	165,997	207,500
長野県	123,863	495,401	619,264
岐阜県	136,701	546,798	683,499
静岡県	119,967	479,854	599,821
愛知県	119,756	478,992	598,748
三重県	95,527	382,102	477,629

(単位:千円)

都道府県	都道府県分	市区町村計	譲与額 合計
滋賀県	35,275	141,091	176,366
京都府	69,975	279,895	349,870
大阪府	95,523	382,072	477,595
兵庫県	125,457	501,814	627,271
奈良県	81,007	324,010	405,017
和歌山県	96,127	384,501	480,628
鳥取県	46,398	185,587	231,985
島根県	69,120	276,472	345,592
岡山県	78,636	314,536	393,172
広島県	84,804	339,213	424,017
山口県	72,136	288,545	360,681
徳島県	78,964	315,850	394,814
香川県	15,824	63,285	79,109
愛媛県	94,467	377,871	472,338
高知県	142,349	569,395	711,744
福岡県	90,857	363,400	454,257
佐賀県	28,002	111,994	139,996
長崎県	40,352	161,397	201,749
熊本県	109,048	436,172	545,220
大分県	91,237	364,952	456,189
宮崎県	115,343	461,369	576,712
鹿児島県	88,322	353,264	441,586
沖縄県	16,739	66,921	83,660
合計	3,999,977	15,999,127	19,999,104

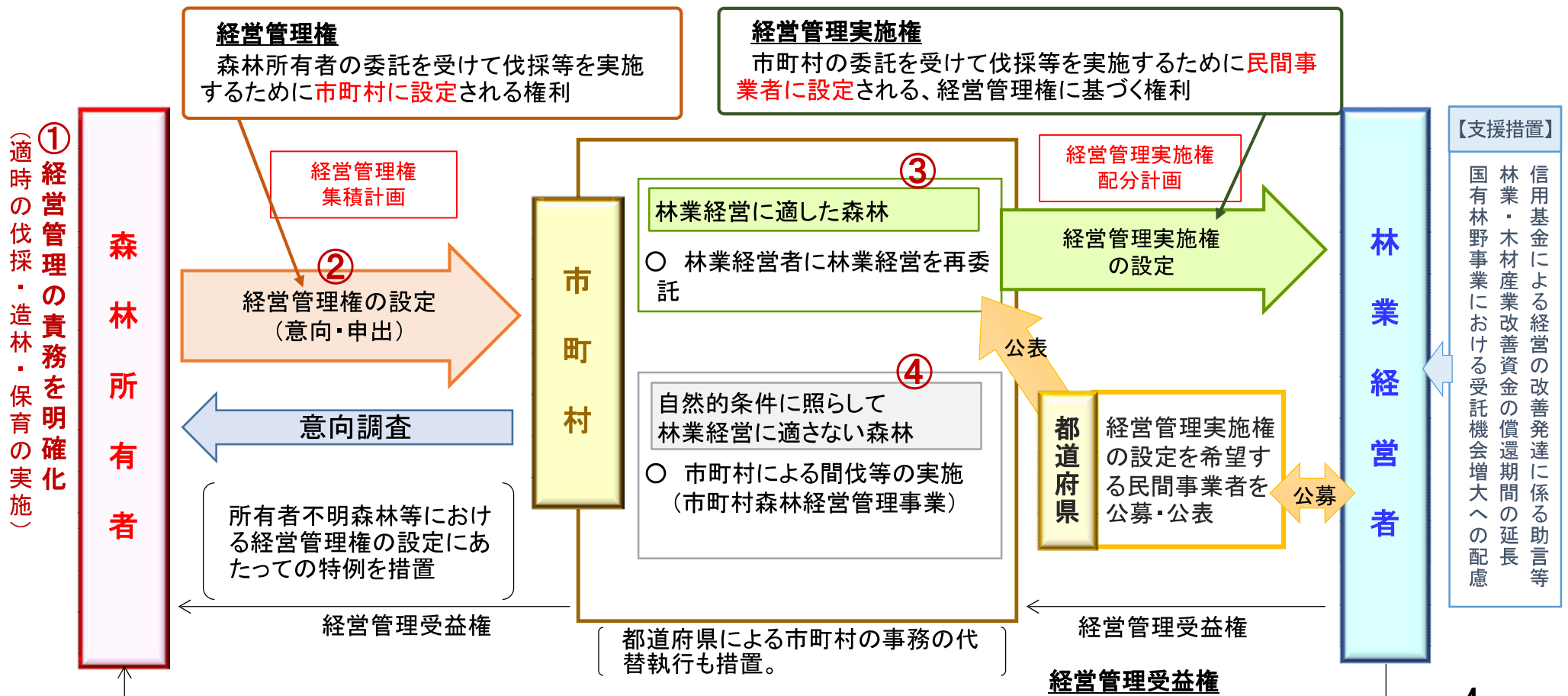
森林経営管理法（森林経営管理制度）の仕組み

- 経営管理が行われていない森林について、市町村が森林所有者の委託を受け経営管理することや、林業経営者に再委託することにより、林業経営の効率化と森林の管理の適正化を促進。



森林経営管理法（森林経営管理制度）の概要

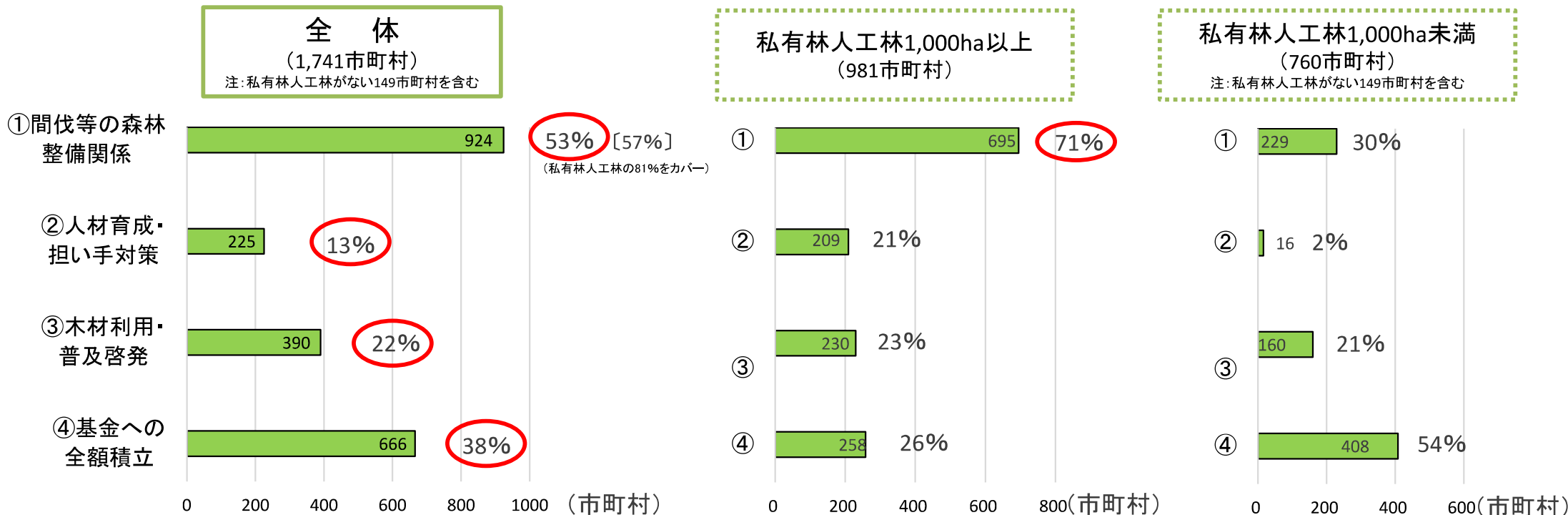
- ① 森林所有者に適切な森林の経営管理を促すため責務を明確化
- ② 森林所有者自らが森林の経営管理を実行できない場合に、市町村が森林の経営管理の委託を受け
- ③ 林業経営に適した森林は、林業経営者に再委託
- ④ 再委託できない森林及び再委託に至るまでの間の森林においては、市町村が管理を実施



森林環境譲与税の用途について(市町村分①)

- ・ 間伐等の森林整備関係に取り組んだ市町村数は全体の53%、人材育成は13%、木材利用・普及啓発は22%となっており、森林整備関係の取組が中心となっています。
- ・ 私有林人工林が1千ha以上の市町村では、森林整備関係へ取り組む割合は71%であり、全体と比べると森林整備関係の取組割合が高くなっています。
- ・ 全体の38%の市町村の用途は、基金への全額積立となっており、特に、私有林人工林が1千ha未満の市町村では半数が全額積立となっています。

■ 令和元年度の状況(総務省・林野庁調べ、1,741市町村から回答)

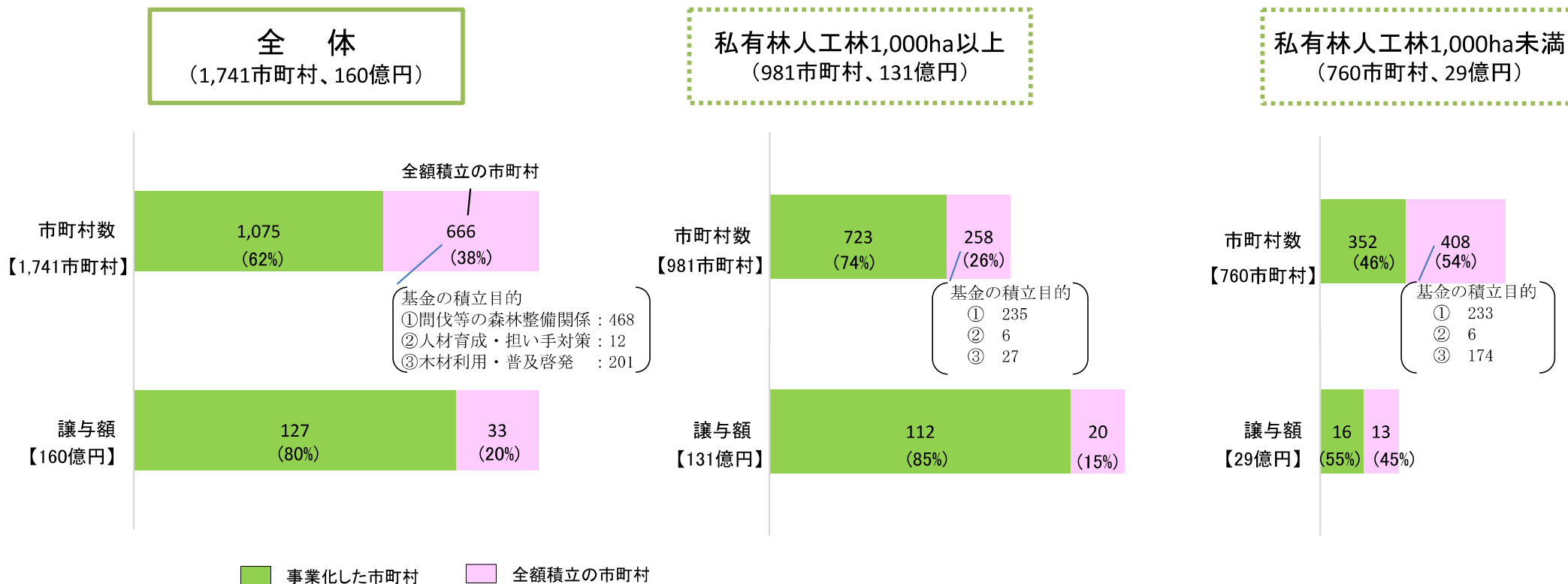


※グラフ内の実数は市町村数、割合は、全市町村数(1,741)に対するものを表示。項目は複数選択可。
 ※[]内の割合は、私有林人工林がある市町村数(1,592)に対するものを表示。

森林環境譲与税の使途について(市町村分②)

○令和元年度に事業を実施せず、全額基金への積立となった38%の市町村（666）への譲与額は、全体の20%。特に、譲与額が平均と比べて少額な市町村での全額積立が多い状況です。

○基金の積立目的を分析すると、積立目的は森林整備が中心ですが、私有林人工林の小さい市町村を中心に、木材利用・普及啓発を目的とするものも多い状況です。



令和元年度の森林環境譲与税に関する決算状況一覧（徳島県）

事業区分	事業名	事業総額（千円）			事業内容	実績	税導入の効果
		うち当該年度の森林環境譲与税（千円）	うち他の財源（千円）				
市町村支援	とくしま「新たな森林管理システム」推進事業	23,601	23,601	0	新たな森林管理制度の円滑な運営を推進するため、森林情報の整備や地域課題等解決の取組支援の実施	<ul style="list-style-type: none"> 森林施業履歴データの整備 航空レーザ計測データを取り入れた森林GISの改良 県下全市町村の担当者等を対象にした森林環境譲与税の情報共有や用途等に関する検討会を開催（2回、162人） 各市町村が意向調査等共通事務を効率的に実施できるよう、南部地域、東部・吉野川流域に地域協議会を設立、支援 経営管理権集積計画の策定に係る、森林資源情報の把握に必要な機材導入支援 意向調査等に必要な、森林所有者情報の整備支援 	<p>【事業の成果】</p> <p>税活用により令和元年度入学の「とくしま林業アカデミー」の研修生15名を即戦力として育成するなど森林整備を担うべき人材の育成確保につながった。</p> <p>【詳細】</p> <p>令和元年度から取り組んでいる本県林業施策「スマート林業プロジェクト」では、令和10年度までの10年間で素材生産量を計画当初の2倍となる「70万㎡」まで引き上げる、そのために必要となる新規就業者を平成17年度からの累計で「800名」確保するという戦略目標を掲げている。</p> <p>とくしま林業アカデミーは1年間で実践的な林業技術を習得し、県内林業事業体へ即戦力として送り出す機関である。令和元年度は15名全員が県内の林業事業体に就職。令和2年度研修生を募るために、オープンキャンパスを実施し、13名の入学につながった。</p> <p>このほか、小・中・高・大学生の「職業としての林業」を意識付けてもらうため、出前授業や林業体験を実施。</p> <p>市町村が独自に実施できない林業担い手育成を県で実施することにより市町村支援を図っている。</p>
人材の育成及び確保	集まれ！山の学舎フォレストキャンパス事業	2,621	2,621	0	小中高校生の「職業としての林業」を意識付けるため、出前授業や林業体験を実施	<ul style="list-style-type: none"> 出前授業、実習（9回、147人） 	
	新たな林業担い手確保事業	2,860	2,860	0	林業就業相談会の開催やタウン誌等による広報活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> 体験イベント、相談会（3回、36人） 	
	とくしま林業アカデミー運営支援事業	40,000	40,000	0	林業の担い手を確保するため、即戦力となる人材を育成する「アカデミー」の運営を支援	<ul style="list-style-type: none"> 研修生15名に対し、年間230日の研修を実施 次年度の研修生を募集するため、広報用のパンフレット作成や雑誌掲載、各種イベント活動を実施（13名確保） 	
	林業技術研修事業	9,351	6,316	3,035	林業経営の近代化を推進するため、林業技術・技能の実践教育や資格取得研修の実施	<ul style="list-style-type: none"> 研修（11回、178人） 	
	産業教育設備整備事業	1,957	1,500	457	専門高校の生徒が林業現場での実習などに使用する木材搬出等のための機械のリース、特用林産物製造機器の導入に要する費用	<ul style="list-style-type: none"> 実習、体験（30回、300人） 	
	林業成長産業化徳島モデル創出事業	2,728	2,066	662	主伐に対応した林業機械の実証・導入検討	<ul style="list-style-type: none"> 事業の効率化、作業の安全性向上のための先進的な林業機械の導入の検討を実施 	
合計		83,118	78,964	4,154			

市町村における森林環境譲与税の使途状況

		令和元年度決算		令和2年度予算	
		譲与税額(千円)	割合(%)	譲与税額(千円)	割合(%)
県下 全市 町村	間伐等の森林整備	115,700	37%	274,019	41%
	人材育成・担い手対策	16,600	5%	45,749	7%
	木材利用・普及啓発	20,277	6%	55,446	8%
	基金への積立	163,273	52%	298,499	44%
	計	315,850	100%	673,713	100%
全国 市 町村	間伐等の森林整備	4,275,993	27%	12,386,000	37%
	人材育成・担い手対策	550,117	3%	1,478,000	4%
	木材利用・普及啓発	1,727,913	11%	4,075,000	12%
	基金への積立	9,445,104	59%	15,895,000	47%
	計	15,999,127	100%	33,834,000	100%

間伐等の森林整備: 森林作業道の整備・森林保護対策・意向調査の準備作業

人材育成・担い手対策: 担い手確保・林業就業者の育成・専門員の雇用・新たな組織の設立

木材利用・普及啓発: 木造公共建築物の整備・木質バイオマス施設の整備・森林林業木材に関する普及活動